

# 市議会だより



県選出の国会議員に国の責任において  
損害補償などを行うよう要請  
(衆議院第二議員会館)



東京電力のつみ鼓副社長に損害賠償の要望書を提出  
(東京電力本店)

**東日本大震災** 東電を訪ね損害賠償を要請 2

平成22年度 まちづくり決算を認定 4

一般質問

放射能汚染対策などに16人登壇 14

議会改革シンポジウムを開催 19

「私もひとこと」

しらとり白鳥きみ子さん(築館)・たかはし高橋 のりひろ徳宏さん(若柳) 20

# 損害賠償を要請

## 東日本大震災調査特別委員会



村井知事に要請



東電に要請活動する議会

特別委員会設置後、4常任委員会ごとの分科会において調査活動が行われ、県や国および東京電力に対し要請活動などを実施しました。  
また、9月定例議会において3件の意見書を可決しました。

### 放射能の汚染被害 国・県にも要請

平成23年3月11日の大地震による東京電力福島第一原子力発電所事故によって放射能が漏れ出し、本市では事故後に収穫された稲わら、牧草が放射性物質に汚染され、暫定許容値を超えたため肉用牛への供給がで

きなくなりました。また、当該牧草などを給与された肉用牛は出荷停止、稲わらは一時保管となり、畜産農家などでは経営危機に直面しているため、8月2日に栗原市議会東日本大震災調査特別委員会を招集し、放

射能被害による農畜産物の損害賠償の要請活動を実施することになりました。  
8月8日 宮城県庁に向き、損害賠償を国の責任で行うよう、宮城県から国に要請するよう依頼しました。  
8月10日 早朝からバスで

議員全員による宮城県選出東北ブロック比例選出の衆参両議院国会議員10人に対し、衆議院第二議員会館で、国の責任において損害補償や稲わらなどの処分に関する経費を補償するよう要請書を提出しました。また、同日、東京電力株式会社（本店）において、放射能汚染被害を受けた農畜産物の損害賠償と風評被害による損害賠償を求める要請書を副社長に直接手渡し、精力的に活動を行いました。

### 委員会の動き

- 第1回（3月25日）  
正・副委員長の互選
- 第2回（4月7日）  
4分科会の設置、調査日程の決定
- 第3回（4月26日）  
震災の被害状況報告を受けた。
- 第4回（5月31日）  
4分科会からの調査報告を受け、要請書・意見書の作成
- 第5回（6月13日）  
中間報告書の作成
- 第6回（6月20日）  
正・副委員長の互選、意見書の調整
- 第7回（6月23日）  
意見書の作成
- 第8回（8月2日）  
国・県・東京電力への要請活動の調整

# 東京電力を訪ね

## 放射能汚染に関する 3件の意見書を可決

東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「福島第一原発事故」）が発生し7カ月が経過しましたが、いまだに収束の見通しが立っていません。福島第一原子力発電所から約150kmの距離にある本市にも被害が発生しています。今後においても、栗原市を担っていく子どもたちの健康被害や多くの市民の被ばくが心配されること。米や農林産物の被害拡大が懸念されることなどから、9月定例議会において3件の意見書を提出し、全会一致で可決し、

### ①東京電力福島第一原子力発電所事故の一刻も早い収束を求める

今回の福島第一原発事故は、ひとたび事故が発生すれば全国各地でも放射性物質による被害の危険性があることを立証し、国民の原子力発電に対する不安は高まっている。よって、国においては福島第一原発事故の一刻も早い収束と、国民の安全・安心な生活環境を確保するよう強く要望する。

### ②原子力発電からの脱却を求める

放射性物質による農林畜産物への影響や子供たちへの健康被害など、多くの住民は被ばくや福島第一原発事故の不安の中で生活している。福島第一原発事故を教訓に、国民の危険や不安を取り除くためにも、原子力発電を中心とした国のエネルギー政策の見直しを強く求める。

### ③東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農林畜産物被害への対応を求める

本市においても牧草、稲わらから暫定許容値を超える放射性物質が検出され、

さらには汚染された肉用牛の流通が明らかになり、原子力災害対策特別措置法に基づく出荷停止が指示されるなど、基幹産業を農業とする本市において、大きな損失が生じるとともに、当該牧草、稲わらや風評被害の対策が急務となっている。福島第一原発事故の影響によって、長い年月をかけて築き上げてきた「食の安全・安心」、産地において確立されてきた「農林畜産物ブランド」の崩壊、さらには肉用牛以外に、収穫期を迎えた米やその他農林産物に対する被害拡大が懸念されることから、特段の措置を講ずるよう強く要望する。

## 放射能・放射性物質に関する 研修会を実施



8月9日、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う被害への対応などについてより理解を深めるために、放射能・放射性物質に関する研修会を実施しました。

演題 『放射性物質・放射能に関する基礎知識』  
講師 宮城県環境生活部原子力安全対策室  
技術副参事 榎野 光永 氏  
宮城県環境生活部原子力センター  
技師 木村 昭裕 氏

演題 『東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射能の畜産への影響と対応方針』  
講師 宮城県農林水産部畜産課  
技術副参事 伊藤 敦 氏

■ 県への要請活動  
（8月8日）  
宮城県知事へ要請書を提出。

■ 第9回（8月9日）  
研修会の実施。

■ 国会議員・東京電力への要請活動  
（8月10日）

宮城県選出国会議員などへ要請活動に実施。東京電力へ要望書の提出。

■ 第10回（9月22日）  
中間報告書の作成。意見書の調整。

# 平成22年度 決算

# 総額 661億 9,382万円を 認定

9月定例議会は、9月13日から10月6日までの24日間の会期で開かれました。平成23年度の補正予算や条例案など、それぞれ審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。

また、平成22年度の決算については、決算特別委員会で審査のうえ、各会計いずれも原案のとおり認定しました。



講堂での決算特別委員会



高松自治会館（栗駒）



まわたしど  
市道間渡戸線道路改良工事（築館）

## 各種会計の決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差し引き額
一般会計	466億7,599万円	444億3,273万円	22億4,326万円
特別会計	221億245万円	217億6,109万円	3億4,136万円
国民健康保険特別会計	93億904万円	91億4,870万円	1億6,034万円
老人保健特別会計	58万円	47万円	11万円
介護保険特別会計	72億2,886万円	71億9,309万円	3,577万円
後期高齢者医療特別会計	7億5,681万円	7億5,280万円	401万円
下水道事業特別会計	26億7,191万円	26億1,480万円	5,711万円
農業集落排水事業特別会計	2億5,802万円	2億5,180万円	622万円
合併処理浄化槽事業特別会計	2億8,835万円	2億7,954万円	881万円
簡易水道事業特別会計	11億2,227万円	10億8,165万円	4,062万円
診療所特別会計	4億6,661万円	4億3,824万円	2,837万円
合計	687億7,844万円	661億9,382万円	25億8,462万円

水道事業会計	
収益的収入	12億2,691万円
収益的支出	12億9,022万円
純利益（損失）	△6,331万円
病院事業会計	
収益的収入	70億5,492万円
収益的支出	70億6,327万円
純利益（損失）	△835万円

# 討論

## 平成22年度栗原市一般会計歳入歳出決算認定

**反対** 鈴木 道夫 議員

市の基本理念「くらしたい栗原」に対し実態は、①行政改革の名による住民サービス低下、住民負担増、②正規・非正規など、依然として差別・選別政策となっている。③地方交付税歳入の過少計上は、総計予算主義の原則に反する。など住民生活を守る役割が十分ではない。

**賛成** 佐藤 優 議員

大震災発生、避難所支援やライフラインの復旧に向け、市・議会・市民が一体となり、復旧復興に努めた22年度末。新規事業や継続拡充事業など「市民が創るくらしたい栗原」に向け歩んでいるとともに、財政基盤の確立を目指した財政運営がなされており賛成する。

## 平成22年度栗原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

**反対** 菅原 勇喜 議員

廃止の公約を無視し、約束した国庫補助も行われなかった結果、3.2%、1,690円の保険料が引き上げられた。滞納者も前年度の112人から135人へと拡大した。国民無視の姿勢で編成され、執行された本決算認定に反対する。

**賛成** 三浦 善浩 議員

歳入は、ほとんどが保険料の収納にかかわる額で、また歳出は、その保険料を運営主体である宮城県後期高齢者医療広域連合への納付金が主な内容となっており、適正な予算の執行がなされているものと認められる。以上のことから、一層の努力を期待し、賛成する。

## 平成22年度栗原市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算認定

**反対** 佐藤 文男 議員

市民の経済状況から平成22年度当初予算、8.4%増の引き上げを前提の予算と、後に19.6%引き上げの税率改正に反対してきた。加入者の負担限度は超えている。国庫負担の増額と一般会計からの繰り入れを求め本決算認定に反対する。

**賛成** 高橋 勝男 議員

合併以来、税率改正を行わず平成22年度で19.6%引き上げたが、保険税負担軽減に向け一般会計から5億円を繰り入れるとともに、健康保持推進に医療費の縮減を図るため各種検診などの推進、国には、国保制度の健全運営が図られるよう要請行動を行うなど、最善の努力をしたものと評価し賛成する。

# 決算特別委員会

議会では、決算特別委員会(委員長 佐々木幸一議員)を設置して、平成22年度一般会計、各特別会計、各事業会計の予算の執行状況と行政効果および積立金(基金)の運用状況などを審査しました。

主な質疑は、次のとおりです。

- Q** コミュニティ一括交付金
- A** 民有集会施設の火災保険料の交付件数と平均交付額は、1119件で平均1万7000円である。
- Q** 地震保険に加入しても良いのか。
- A** 火災保険として交付しているが、地域でプラスして加入することは可能である。
- Q** 交付単価(130円)の根拠は、JAなどの火災保険を参考に単価設定をしている。

- Q** 基本項目の交付額に対する繰越額は、交付額は5536万4310円で、繰越額は81万9307円である。
- A** 繰越金がある自治会への指導内容と今後の方針は、繰越金がなくなるよう助言するとともに、平成23年度から繰越金が発生した場合は、前年度繰越金額を差し引いた額を交付することとしている。
- Q** 平成22年度繰越事業の執行状況と平成23年度予算工事の執行状況を教えてください。
- A** 平成22年度繰越事業のうち、新設工事は73%の執行状況である。また、平成23年度予算の執行状況は0%である。

- Q** 繰越事業のうち、維持工事は63%、新設工事は73%の執行状況である。また、平成23年度予算の執行状況は0%である。
- A** 繰越事業のうち、維持工事は63%、新設工事は73%の執行状況である。また、平成23年度予算の執行状況は0%である。
- Q** 工事が遅れている理由は、用地問題による遅れや、地震、場所によつては文化財指定区域などもあり、工事が遅れている。
- A** 平成23年度予算の工事が必要な事業であり、早期に執行すべきである。
- Q** 災害査定も終了したことから発注の準備を進める。
- A** 災害査定も終了したことから発注の準備を進める。

- Q** 企業誘致
- A** 第2大林農工団地および三峰商工流通団地の今後の推進策は、両団地とも総合計画に掲げられており、画に揚げられており、大きな事業である。
- Q** 大林は農振除外、三峰は都市計画の用途地域の変更が課題となっている。
- A** 農振除外と用途変更のどちらが早期に終わるのか。
- Q** どちらが県許可となっているのか、難しいと考えている。
- A** 企業立地投資奨励金制度を拡大したが、土地がない状況の中で、栗原市は企業に何をアピール

- Q** 国民健康保険特別会計
- A** 栗原市の1人当たりの医療費の実態は、1人平均では28万7000円、60歳から64歳までは26万6958円、65歳から69歳までは28万1126円、70歳から74歳までは36万6119円となっている。
- Q** 医療費の抑制策は、特に保健事業に力を入れて行きたい。
- A** 大林は物流、三峰は工業系の構想で進める。